

議会だより

うれしの

9月補正予算
25年度決算報告
一般質問
委員会レポート

P 2

P 4

P10

P22

平成26年9月議会は8月29日に召集され、9月26日まで29日間の日程で開催されました。
 定例会の提出議案は報告2件と条例の一部改正4件、平成26年度補正予算1件、平成25年度決算認定8件の議案と人権擁護委員選任について3件の諮問が提出されました。
 9月10日に意見書提出について4件の発議と、平成25年度決算認定8件を除く5件の議案を可決しました。
 9月12日には決算特別委員会を設置し、平成25年度一般会計・特別会計・水道事業会計など8件の決算認定について慎重審議を行い9月26日に全員賛成により可決しました。(賛否表はP8)

新たな観光スポットへ



▲展望所予定地

今回観光地WiFiエリア整備事業として1648万1000円、がんばる地域交付金で嬉野温泉街展望所設置事業として2202万円を予算化しました。
 WiFiエリア整備は近年観光客のSNS利

用者の増加とともにネット環境の整備の要望が多いため、温泉本通に7カ所、塩田津2カ所、志田焼きの里・広川原キャンプ場・温泉公園にそれぞれ1カ所アクセスポイントが設置されます。合わせて温泉公園にテーブル

や椅子を設置し、WiFiスポットとしてSNSでの情報発信の拠点となるような整備がなされます。

また、温泉街展望所の設置についてはシーボルトの湯近隣の私有地を購入し、温泉公園を展望できるような施設の建築や植木の植栽がなされます。さらにデザインについては、温泉公園側から見て写真スポットとなるような建物を建設する予定です。

この二つの事業を活かし、シーボルトの湯や温泉公園周辺が嬉野温泉の中心的観光スポットとなるように、また将来的には周回できるような遊歩道の整備が望まれます。

豪雨の爪痕

平成26年7月3日・6日の豪雨による災害が発生し、(農地・農道・水路)34カ所、林道2カ所、市道2カ所、事業費で8205万円を予算化しました。
 幸い人命には被害がなかったものの近年の自然災害、特に集中豪雨には注意が必要です。

防災・減災という事が言われて久しいですが、言葉だけが一人歩きして具体的な対策についてはおろそかになっているように思われます

そこに住んでいる住民にとっては安心・安全が第一です。

いつ起こるかわからない災害には、日頃からの心構えと備えが大切、そして早めの避難と万全の対策をしてもらいたいと思います。

今回の災害力所については、議会として、早い復旧を望みます。

不妊治療の助成費 男性にも拡大

今回不妊に悩む夫婦の方へ不妊治療費の一部助成が、これまで女性だけだった対象を男性まで広げることで治療を必要とする市民の経済的、精神的負担を減らし、子どもを産みやすい環境づくりを目指します。

嬉野市の不妊治療費助成事業実施要項に規定される要件に該当される夫婦の方で、1回の治療費の50パーセントで10万円を限度に今回50万円を予算化しました。

WHOの調査によると不妊の原因の半数が男性

に原因があるとのことですが、先駆的に取り組みをおこなっておられる自治体では、なかなか男性の不妊治療に対しては、なかなか意識の低さなどにより実績が上がっていないのが現状のようです。

これからは男性に対してどのように動機づけをしていくかが課題といえます。

今回の助成を大いに利用していただき、数多くの方に赤ちゃんが授かることを願いたいと思います。



▲市道金松線路肩崩壊

夜道を明るく



▲待たれるLED化

今回、がんばる地域交付金事業の1240万円を活用して、市内に設置されている防犯灯を現在の蛍光灯型からLED化するのLED化する予定です。市内には防犯灯の全体数が約2300カ所ありますが、今回の各地区へのアンケート調査は短期間で取りまとめであり、各地区での回答には温度差があるように思われ、アンケートの再調査や要望を再度確認する必要があります。

結果、至急交換要望カ所が400カ所程度ありましたが、このうちの200カ所をLED化、または新設する予定です。市内には防犯灯の全体数が約2300カ所ありますが、今回の各地区へのアンケート調査は短期間で取りまとめであり、各地区での回答には温度差があるように思われ、アンケートの再調査や要望を再度確認する必要があります。

上などを考えれば、市全体の防犯灯が計画的にLED化されることを望みます。

同じ辞書で 楽しい授業を

小学3年生より辞書を用いた学習が始まりますが、今回来年度の市内の新3年生全員(約240名)に、統一した国語辞典を支給するため、市単独の事業として、60万2000円を予算化しました。これまでは、各家庭で購入したり、兄弟姉妹から譲ってもらったり、様式が違う辞書をそれぞれが準備をしていましたが、ページ数も違ったり、中には準備できていない子どももいました。

また、最近パソコンやタブレットで調べる方法もありますが、実際に自分の手で辞書を引くことの習慣づけになり、調べたところに付箋紙を貼ったり書き込んだりして、使いこなせる学習の基礎を固めることを目的としています。

今後は、子どもたちが、この統一した辞書を使うことにより自分の手で調べることの楽しさを感じてもらい、国語辞典だけではなく、ほかの教科や遊びにおいても辞書を引く習慣が身につくことを期待します。

小中学校でお茶を



▲手軽に飲める粉末茶

今回追加補正としてスティック茶作製費102万6000円を予算化しました。内容としては、嬉野茶の販路拡大・消費拡大・茶育の一環として、嬉野市のすべての小中学校に、粉末状にした1本1グラム入りのお茶(スティック茶)を週に一度配布するという事業です。

子ども達への茶育のためには急須で入れたお茶が望ましいのですが、スティック茶にすることでお茶の栄養成分をそのままに摂り入れることができること、手軽に飲めるといったことが利点です。市の基幹産業である茶業が、他の飲料との競合で厳しい現状の中、子ども達にお茶を身近に感じてもらい、それをきっかけに嬉野の茶文化に触れながら、お茶の本当の美味しさを伝えてもらうことが目的です。

平成25年度

一般
特別
水道事業会計決算
を認定

一般会計

7億206万円の黒字決算

平成25年度の一般会計の決算状況は、歳入が過去最高の175億9653万円（対前年比21・1割増）、歳出は162億1132万円（対前年比16・5割増）で26年度へ繰り越すべき財源の6億8314万円を差し引いた7億206万円の実質収支額で黒字決算となりました。

今回の決算が過去最高となった要因は、塩田中学校や社会文化会館の建設が本格化したことにより、国庫支出金や基金からの繰入金・市債などの増加によるものです。

黒字決算ではありませんが、市の標準財政規模（25年度は約77億円）からの実質収支額は、その5割程度の約4億円が適当とされており、厳しい財政運営の中、今後は収入の

増や不用額についての綿密な財政判断による早期の補正予算計上での、より有効的な財政運営が求められます。

「国民健康保険」

歳入は療養給付費交付金や国庫支出金・繰入金の増加により前年度より245万円多い4億3966万円、歳出は43億1687万円で実質収支額は2億7721万円の赤字決算となっています。赤字補てんとして一般会計から5000万円を繰り入れたにもかかわらず、単年度で3266万円の赤字が膨らんだこととなります。

「農業集落排水事業」

五町田・谷所地区の事業が完了し市債や国庫支出金が減少し歳入で1億

1940万円の減となっていますが、実質収支額は1515万円で黒字決算となっています。

また使用料および手数料

料においては、加入者の増により878万円が増加し、徴収率も0・06割増加していますが、全体の管理費を使用料および手数料収入では賄いきれておらず、加入者率の増と料金体系の根本的な見直しが必要と思われます。

「公共下水道事業」

加入者の増により使用料および手数料は増加したが、事業量の減により歳入・歳出それぞれ対前年比3割程度減少し、実質収支額は673万円で黒字決算となっています。

しかし、収入未済額も増加しており、徴収率向上へ向けたさらなる努力

と水道料金との徴収体制の一元化もこれからの研究課題です。

「第七・第八

土地区画整理事業」

工事も完了したが、清算金の収納と保留地の処分が残っており、早期に完納・完売となるようさらなる努力を望みます。

各会計決算の状況一覽

		歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越す財源	実質収支額
一般会計		175億9653万円	162億1132万円	6億8314万円	7億206万円
特別会計	国民健康保険	40億3966万円	43億1687万円	0	▲2億7721万円
	後期高齢者医療	3億1972万円	3億1865万円	0	107万円
	農業集落排水	4億8440万円	4億6924万円	0	1515万円
	公共下水道	3億2041万円	3億1278万円	90万円	673万円
	第七土地区画	2億865万円	2億649万円	0	216万円
	第八土地区画	1億6630万円	1億4400万円	0	2229万円
水道事業会計	収益的収支	水道料金他	経費		残高
		6億1021万円	6億1829万円	0	▲708万円
	資本的収支	補助金等	工事費償還金他		留保資金で支払
		2435万円	1億9335万円	0	▲1億6899万円

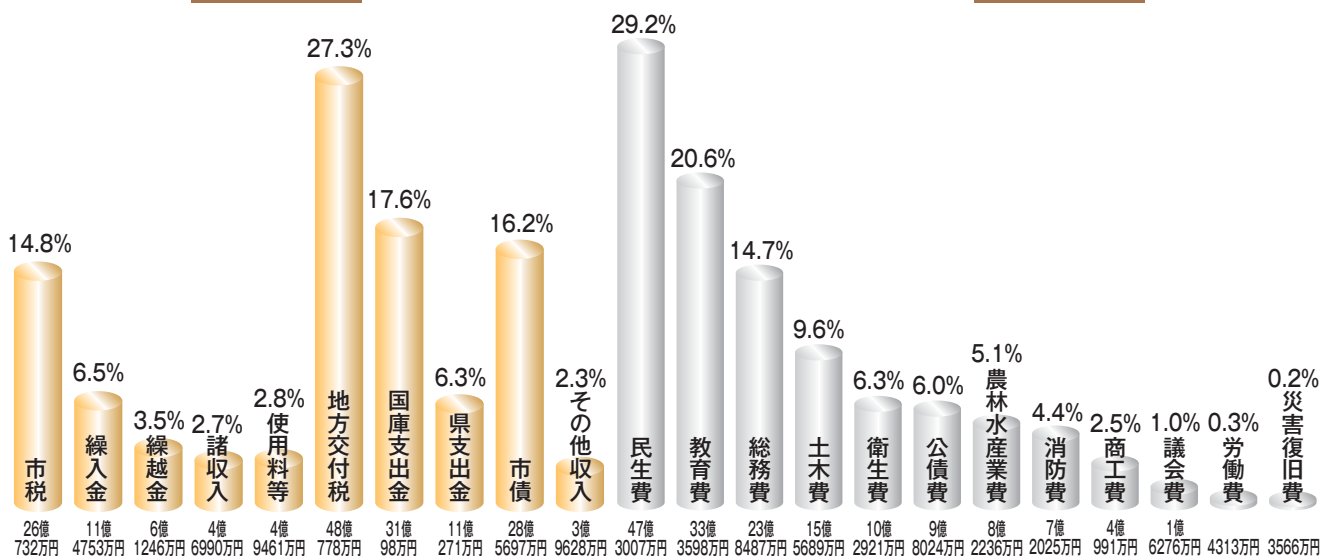
決算認定

主な 財政 指標

区分	平成25年度	平成24年度	用語の説明
財政力指数	0.380	0.378	基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3年間の平均値。指数が1を超える場合や1に近づくほど財源に余裕があることとなります。
実質収支比率	9.1%	7.1%	実質収支額を標準財政規模で除したもので普通3～5%程度が望ましいとされています。
経常収支比率	87.1%	89.0%	使い道が自由な一般財源のうち必ず支出しなければならない経費の割合。いわば地方財政のエンゲル係数で100%に近いほど財政にゆとりがないことになり、80%までが適正とされています。
実質公債費比率	8.9%	9.5%	収入に対する負債返済の割合で過去3年間の平均値。18%以上だと新たな借金をするためには県の許可が必要で25%以上だと制限されます。
将来負担比率	61.7%	37.6%	一般会計で将来負担すべき負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。350%を超えると早期健全化団体に転落し健全化計画を提出しなければなりません。

歳入

歳出



議会の申し立て

平成25年度決算審査特別委員会は、議長と議会選出の監査委員を除く16名の議員で設置し、委員会内に3つの分科会を設け各担当課より決算書および決算資料に基づき詳細な説明を受け、事情聴取をおこないながら審査いたしました。

その結果、下記のそれぞれの担当課への指摘事項を付して全ての決算において認定いたしました。

指摘事項の主なもの

総務課

①危機管理については、近年のあらゆる想定外の災害に対し、マニュアルに捉われない危機管理体制がとれるように努力され、防災について市民や学校での訓練や教育の推進をはかることが大事である。

財政課

①地方交付税の合併算定替が平成27年度で終了し平成28年度からは段階的に減少するが、その部分を臨時財政対策債で補填するのは、本来のあり方でなく起債発行は極力抑制すべきものと考ええる。

②市が所有する公園においては、使用料を徴収する課と維持管理を行う課が統一されておらず市民にとっても非常に分かりづらい状況であり、公共施設の一元管理を早急に検討すべきである。

企画・企業誘致課

①ふるさと応援寄附金については、全国的に事業の趣旨が見失われている中、嬉野市民が特産品目当てに他の市町に寄付されることになれば、市の税収が控除額分減収することにもなりかねず注視すべきである。

②乗合タクシー事業「春日線」、「大野原線」については、利用者の意見を聞き、利用状況を見ながら、運行の方法・路線を

利用者にとってより良い方向で検討する必要がある。

地域づくり・結婚支援課

①コミュニティなどの基本計画が策定されているが公表がなされていない。他の課・他の事業に於いても基本計画などを策定したときは速やかに公表すべきである。

税務課

①市税などの徴収については、現年課税分の徴収率がアップし努力の成果が見られるが、大口滞納の問題については、納税者に不公平感を生じさせないためにも、早期解決に向けた対策を考える必要がある。

水道課

①水道事業については嬉野地区・塩田地区の料金等の統一化や水道管の統合も完了した。市内の配水管については耐用年数40年を超える老朽管が25年度以降、激増している状況にある。内部留保金(積

立金)の考え方は理解するものの、漏水対策も急務であることから、26年度より新会計に移行していることも踏まえ、積立金の額や老朽管対策の早期解決に向けての考え方を整理するとともに、水道事業の中・長期のビジョンを早急に作成すべきである。

②収納対策において、現在3カ月の滞納で停水措置を行っているが1カ月分の支払で停水措置は解除される。過年度の収納実績を精査し悪質な使用者に対しては条例改正も含めた罰則を検討すべきである。

福祉課・健康福祉課

①福祉バスの乗車規則については、不明瞭な面があり区民の方も戸惑っておりるので規則を精査し改正するべきである。また今後は地区内での利便性の向上を目指し、さらに検討していく必要がある。

②ボランティアセンター事業費には負担金が補助金団体である社会福祉協

議会からも支払われており、再検討が必要である。

教育委員会

①スクールソーシャルワーカーは、学校と家庭をつなぐという面で効果を発揮している。今後心の教室相談員などの連携をはかり、不登校児童や子どもたちの健全な育成に努めていただきたい。

②奨学金については、貸付時に返還義務について徹底的に喚起を促す必要がある。収納方法については現年度分・過年度分を合わせ、その方法についてマニュアル化していくべきと考える。

③伝建地区の保存修理事業や街並み環境整備事業は全体計画の約20割の進捗状況である。国や県の補助金が削減される中、今後の計画については再検討する時期が来ていると思われる。

健康づくり課

①総合がん検診の受診率は県内でも上位であり評価するところではあるが、市内を地区別にみると受診率に開きが見られる。2月にとられたアンケートを基に受診率のさらなる向上に努められることを希望する。

②ピロリ菌検査は受診者の数が少ないにも関わらず陽性反応者の数が多く保菌者の率が高いと考えられる。若い世代の方の受診率向上を目指すためには、自己負担の額を今後は検討していく必要がある。

国民健康保険

①特定健診事業の受診率は少しずつではあるが改善している状況である、特定保健指導で積極的支援の対象の方が途中でやめられる傾向が強い、根気強くアプローチをしていき支援を続けていく必要がある。

②今後少子高齢化がますます進行する中、国保の健全運営を目指すために

は、ほかの市税や使用料同様、収納率のさらなる向上を目指すとともに、レセプト点検のデータベース利用などによる医療費削減のための施策の展開と成人病などの早期発見へつながる様々な検診への受診率向上をはかりながらジェネリック医薬品を推進することにより、医療費の抑制に向けたこれからの益々の努力に期待する。

農林課

①例年指摘があるように狩猟免許保持者の高齢化による捕獲者の減少については、新規取得者が25年度2名であったが、26年度現在6名と増加しており、今後も狩猟免許保持者増加についての啓発を望む。

②うれしのブランド野菜づくり事業は、昨年指摘があったにもかかわらず旅費が本年も未執行である。市内農業の今後をふまえ、この事業の重要度合いを認識し真剣に取り組みを求める。

茶業振興課

うれしの茶交流館は用地買収が不調になり公有財産購入費が未執行となった。現在新たな用地を求めて協議中であるが、早期完成に向けて慎重な進捗に期待する。さらに、完成後においては生産者・流通業者・消費者が一体となった活用がなされるような運営を求める。

観光商工課

①地域力開発プロジェクトはチームごとの活動に温度差があり、中には休止状態のチームもあると聞く。今後の嬉野市活性化にとって重要な取り組みなので、チームごとの横の連携も含め活発な活動になるような対策を求める。

②第二笹屋跡地は公衆浴場駐車場という形で全面駐車場になっている。当初は一部建築物を建てたが、流施設の構想もあったが、当面は駐車場で維持する考えで、賑わいまちづくり検討委員会の報償費、

旅費が未執行となった。交流施設についての構想は、場所も含め検討は継続すべきである。

建設新幹線課

①第七・第八都市計画事業は昨年指摘がなされているように、清算金の未納については期限までに納金完了となるよう努力を求める。また、保留地処分については事業費ベースで第七が40割、第八が66割程度残っており、今後は塩漬け地とならないよう早期に完売するためのさらなる販売努力を求む。

②市営住宅は老朽化が進み、安全面から一部解体などの措置を行う場所も出てきている。他の物件についても今後何らかの対策を講じなければならぬ不安が発生すると考えられ、人口減少や民間の施設も考慮しながら、建て替えや廃止についての計画を早急に策定すべきである。

環境下水道課

①農業集落排水・公共下水道については、例年指摘のとおり接続率向上の努力を求める。

②農業集落排水の料金については、管理費を賄うことができる水準までの料金改定についての議論を早急に開始すべきである。

③農業集落排水・公共下水道とともに収納対策についてはさらなる努力を期待する。

借金はこれだけ

借入金の項目	平成25年度末金額	
総務関係の借入金	8045万円	
農林水産関係の借入金	2億8069万円	
商工関係の借入金	163万円	
土木建設・公営住宅の借入金	8億2729万円	
消防関係の借入金	7407万円	
教育関係の借入金	6億7113万円	
災害復旧債	2183万円	
その他	101億7386万円	
その他の内訳	①臨時財政対策債	46億8529万円
	②合併特例債	44億9187万円
	③ほか	9億9670万円
合計	121億3095万円	

貯金はこれだけ

基金の項目	平成25年度末金額
財政調整基金	19億1517万円
減債基金	12億1956万円
地域づくり推進事業基金	4億6307万円
ふるさと応援寄付金基金	304万円
地域福祉基金	4億6405万円
ふるさと・水と土保全基金	2041万円
公共施設建設基金	1億8168万円
学校建設基金	1億5042万円
奨学資金積立金	4168万円
人づくり振興基金	5000万円
下水道事業基金	1億3740万円
合併振興基金	13億1188万円
土地開発基金他	1億8975万円
合計	61億4817万円

国政へとどけ地方の声

地方財政の充実を求める意見書

経済財政諮問会議などで法人実効税率の見直しや償却資産に係る固定資産税の減免などが議論されているが、公共サービスの質の確保をはかるためにも地方税財源を確立することが重要である。

地方交付税の総額確保と小規模自治体に配慮した段階補正の強化、国税5税の法定率の改善、社会保障分野の人材確保と処遇改善、農林水産業の振興、環境対策など、今後増大する財政需要に見合う2015年度地方財政計画を策定すること。

請願者 自治労佐賀県本部

農業・農協改革に関する意見書

政府は「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、農山漁村の有する潜在力を発揮する施策を進めるとしており、正組合員の意向に反した運営などが懸念されます。自己改革を基本としつつも法整備を行うとしており地域農業の振興、地

域社会への混乱が危惧されることとす。よって、農業、農協改革について、次の事項を強く求めます

記

農業、農協改革の実施は農家・組合員・組織の総意に基づく自己改革を尊重すること。

第2回、第3回

臨時議会

平成26年7月7日 議案56号

産業廃棄物最終処分場土地購入

今回大野原地区にある産業廃棄物の最終処分場の土地を購入することになりました。

対象面積は3万5744㎡で、現在の廃棄物の受け入れ地が満杯になっているとの理由で、新たに隣接地に処分場の拡張が申請されていました。

嬉野町民が使用する水道水の源地でもある岩屋川内ダムの上流部に位置することから町民の皆さんにも水道水の安全性について不安視される声も多く寄せられ、今回の購入に至りました、今後は有効な利活用を考慮していく必要があります。

平成26年7月22日 議案57号

志田焼の里駐車場和解放成立

平成26年7月22日に臨時議会が開催され、損害賠償に係わる和解及び額の決定について審議をおこない、282万円を予算化しました。

この案件は嬉野市が平成20年4月1日から平成24年9月23日までの間、志田焼の里博物館駐車場の土地を借り受けし、土地使用料が未払いとなっていたことに係わる損害賠償について、平成26年6月13日に、相手方が民事調停を申し立てた平成26年（ノ）第9号未払賃

料請求調停事件について、民事調停手続きが進み、平成26年7月8日に鹿島簡易裁判所から調停が示されたので、同期間の土地使用料相当額を支払うことで和解するものです。

このことによつて相手方及び嬉野市はなんらの債権債務が無いことを確認し、調停費用は各自の負担となりました。

今後は同様な案件が発生しないように、慎重な対応が求められます。

「手話言語法」制定を求める意見書

国連の障がい者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されています。

自由を手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮）」を制定すること。

本市議会は、政府と国が次の事項を講ずるよう強く求める

きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、

国連の障がい者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されています。

自由を手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮）」を制定すること。

本市議会は、政府と国が次の事項を講ずるよう強く求める

きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、

ウイルス性肝炎に対する医療費助成の拡充を求める意見書

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、対象となる患者が相当数にのぼる、肝硬変、肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得なく、生活に困難をきたしている。

医療費助成の対象から外れている患者が相当数にのぼる、肝硬変、肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得なく、生活を提出する。

医療費助成の対象から外れている患者が相当数にのぼる、肝硬変、肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得なく、生活を提出する。

湯の田丹生神社参道の市道認定を求める陳情

陳情者 湯野田区長 末永 忠典 尾ノ上1班長 上滝 真勝
 尾ノ上2班長 庄司ユキエ 宮の上班長 森永 敏行
 他 湯野田区班長一同

経度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情

陳情者 大阪府東大阪市 経度外傷性脳損傷仲間の会 代表 藤本久美子

議案賛否表

臨時議会 7月7日	議案番号	議案名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
			生田 健児	宮崎 良平	川内 聖二	増田 朝子	森田 明彦	辻 浩一	山口 忠孝	田中平一郎	山下 芳郎	山口 政人	芦塚 典子	大島 恒典	梶原 睦也	田中 政司	織田 菊男	西村 信夫	山口 要
臨時議会 7月7日	議案第56号	嬉野市一般会計補正予算(3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
臨時議会 7月22日	議案第57号	嬉野市一般会計補正予算(4号)	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月定例会	議案第63号	嬉野市一般会計補正予算(5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第64号	平成25年度嬉野市一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 欠は欠席

質問

勝負!! 全員登壇



山口 嬉野市の人口減少問題は安定雇用と子育て環境の充実と思っている。平成27年度から始まる子ども・子育て支援新制度をどのように評価されているか。

市長 全般的に歓迎している。

山口 保育料については、合併時からほとんど変わっていないと思うが、新制度でどうなるか。

健康福祉部長 新制度になっても、同額程度と思っている。

山口 非正規社員、パートの方は子育てに苦労されている。保育料を軽減すべきではないか。

市長 国の基準もあるが、嬉野市の保育料は安いほうなので継続できればと思っています。

山口 幼稚園の就園奨励費の限度額を上げるつもりはないか。

保育料を見直す考えは

山口政人 議員

答 近隣市町の動向を勘案しながら設定

教育長 新制度に合わせながら検討したい。

山口 他市町との横並びではなく、子育て支援の日本一を目指し、若い人を嬉野市に呼び込むようにすべきではないか。

市長 同じ意見で、子育てのしやすい自治体にご協力いただきたい。

公有財産について

山口 未利用公有財産の有効活用について考え方を伺いたい。

市長 入江川沿い（牛間田地区）の遊休地については、大雨時は水没する場所なので、現在そのまま管理していく。

塩田地区の備蓄倉庫の入り口については、価格面で折り合いがつけば購入したい。

旧授産場跡地については、現在倉庫がある。ここは有効活用していきたい。

きたい。

山口 久間研修センターにはコミュニティの事務局があるが、駐車場がせまい。

授産場跡地に複合施設を作ったかどうか。

市長 事情については充分承知している。

久間コミュニティセンターの方からも話があっ

ているので御希望に沿っていきたいとは思っている。



▲負担が大きい子育て

一般

剣真 17名が

嬉 野茶の海外輸出に向けての考えは

森田明彦 議員

答 輸出の促進を考えている



森田 安倍内閣では農産物の輸出を成長戦略の重要課題と位置づけ、茶の輸出では現在の50億円から3倍の150億円を目指すとしているが市長の

考えを尋ねる。
市長 嬉野のお茶、紅茶米、イチゴとともに輸出促進を考えている。

森田 ジェトロ（日本貿易振興機構）佐賀事務所や佐賀県と共同で食品バイヤーを国内に招いての商談会などをおこなう考えはないか。

うれしの茶振興課長 輸出促進はハードルも高いたが海外バイヤーとの商談会など、国や県と連携をしていきたいと考えている。

森田 県の代表事務所がある中国・香港など同じアジア圏の国が身近な所だが、産地にこだわりを持つロシアも農水省は輸出拡大の重点国としているが取引の相手国として何処が想定されるか。

市長 ヨーロッパ・アメリカなどお茶、紅茶、コーヒーを飲む習慣のある国が考えられる。

森田 知財の保護「嬉野茶」商標登録の対策を伺う。
市長 中国・香港については過去に輸出をおこなったが、登録許可がさ

れてないので再度検討する。

幼児健康支援一時預かり事業について

森田 市内のひとり親家庭（母子家庭含む）の実数を伺う。

市長 母子家庭299、父子家庭38、合計337世帯を把握している。

森田 改めて数の多さに驚くが、特に母子家庭の暮らしは非常に厳しい、この制度に病時での一時預かりを可能にする考えはないか伺う。

市長 今後施設とも協議して受け入れる方向で検討をしてまいりたい。

ふるさと応援寄付金について

森田 国も拡充する方針だが、市の拡大戦略は。

市長 新しい制度も併用し今以上に伸びることも期待している。

森田 お礼の商品説明に「キヤッチコピー」などが必要では。

市長 アピール力が大事なので今後検討する。



▲輸出戦略研修会

グ ラウンドゴルフ場の管理 を委託せよ

山口忠孝 議員

答 今後検討したい



山口 今回、天然芝の全面張り替えがおこなわれた。

財政課長 あの広いみゆ芝の管理は目が届くようにできるのか。



▲受け付けをもっと簡単に！

き公園を計画的にしなれば追いつかない現状である。

山口 受け付けはどうやっているのか。

財政課長 嬉野庁舎の普財グループでやっているが、土日は対応できない状態だ。今後検討したい。

山口 グラウンドゴルフは高齢者の健康や嬉野の観光戦略に資すると考えるが。

市長 グラウンドゴルフは高齢者のスポーツ・文化と考えている。

またグラウンドゴルフを兼ねた宿泊客も多いので積極的に利用してもらいたい。

子育て広場を街なか

山口 子育て支援センターを商店街の空き店舗に移したらどうか。

小さい子どもたちや若いお母さん方の声は、まちのぎわいにつながるのでは。

市長 現状の空き店舗では狭いことや火事などの安全面が課題である。

山口 課題もあるうが、まちの雰囲気が変わってくるのでは。

市長 にぎわいの創出は非常に大事だと思っている。

企 業誘致の工業団地は どうなっているのか

山下芳郎 議員

答 遅れているが地元と協議し進める



山下 機構改革で企業誘致課が無くなったが実績がないので縮小か。

市長 企画全体で取り組み推進本部の形をとる。

山下 企業誘致向けの工業団地用地である久間地区・吉田地区の各7畝の開発はどうなっているのか。

市長 久間地区は県を通じて手続きを進めているが、遅れている。

吉田地区はオーダーメイド方式で取り組んでいる。どちらも話が出たら地元と協議に入る。

山下 医療センターの跡地活用について急性期型医療機関の医療センター

の受け皿として、今ある施設を活かした医療機関と教育施設の併設で誘致ができないか。

市長 地域の医療機関を中心に十分連携できる施設になればと期待している。

山下 嬉野小学校跡地の活用について嬉野公民館などの移転計画に嬉野市体育館の移転はないか。

市長 将来的には建てかえて協議したい。

観光問題について

山下 シーボルトの湯は嬉野温泉の良質な温泉を体感して頂くために源泉を加水しない方法は考えられないか。

市長 お客様の声でも好評であり、現状で営業を

お願いしたい。

山下 源泉集中管理の方法として今回提案の揚湯量のデータ管理は理解できるが、根本の源泉の保護にはならない。湯河原方式など温泉の保護で再度確認する。

市長 今回は全国初となる新しいシステムとして提案している。

山下 今回のレベルを計るシステムが源泉集中管理の到達点と考えるのか。

市長 今回のシステムで管理は十分できると思う。保護については所有者と協議したい。

山下 温泉保護の揚湯制限など防止対策の条例案を示すべきではないか。

市長 法令の範囲は県にあるので協議したい。





▲押しよせた大量の「アズ」



市民協働推進課とは

山口 以前の名称は。

市民協働推進課長 地域づくり結婚支援課であった。

山口 住民の様々な意見や提案をコーディネートしてあげるのが協働課の仕事ではないのか。

市民協働推進課長

横の連携をとっているような形で支援していきたい。

右折禁止の交通規制を

山口 国道498号線牛間田新道交差点の道路改良の進捗状況は。

市長 県と地元の方々と協議してもらっている。

住民型の防災・減災計画が必要では

避難所等、課題が出てきている

芦塚典子 議員

山口 朝の一番混雑する時間帯を右折禁止にして混雑解消をはかったらどうか。

市長 県と地元の協議を支援していきたい。

農地中間管理機構は

山下 農地流動化推進事業と同じ事業で戸惑いもあり、申請が少ない。

市長 次年度に専門の推進員をお願いしたい。

芦塚 避難所は高齢者・要援護者対策が必要ではないか。

市長 今後は設備が完備した社会文化体育館や県立高校の体育館や要援護者は市内福祉施設での受け入れをお願いしている。

芦塚 7月3日の土砂災害の状況は。

市長 土砂災害30数件、農業関係68件、林道災害3件である。

芦塚 市内には急傾斜地崩壊危険箇所など1089カ所があるが、この管理

市長 パトロールで管理している。

芦塚 災害常襲地では事前に崩壊箇所をボーリングしてデータベース化する方法で土砂災害などに事前に備える方法があるが市の対策は。

市長 県と協議し砂防ダム数カ所を計画している。

芦塚 馬場下の圃場を津波のように洪水が流れアズが押し寄せた原因は。

農林課長 花立水路は80センチぐらい機能しており、

麦わらが残っておりアズが浮いたと思われる。

芦塚 8時40分に塩田川水位4.9m、9時に5.9m、9時24分水位6.0mと20分で水位が1m上がっている。ダムの放水が原因では。

市長 ダムは通常放水がおこなわれたと思う。

芦塚 ダムの放流や潮の満潮時に降雨が続けば越流や堤防決壊が考えられる。以前のままで危険と思われる堤防があるが。

市長 土木事務所に再度点検をお願いする。

芦塚 市役所地下の浸水や市役所付近道路の冠水の原因と対策は。

市長 これ以上浸水すると役所の防災拠点としての課題が出てくる。



▲これからどうなる？
吉田地区の工業団地予定地

芦塚 原因は浦田川排水ポンプが稼働不十分で市役所地下と交差点の冠水が起きている。
浦田川排水ポンプの管理は。
市長 土木事務所の管理なので、県に対策をお願いする。

子どもたちの生きる力を育む教育について

芦塚 道徳的な価値観や職業観・勤労観など社会での生き方を形成する金融教育が必要ではないか。
教育長 中学校では取組みを推進している。

その他の質問
※市役所の窓口対応



和

泉式部公園施設の拡張は

織田菊男 議員

答 拡張計画は考えていない

織田 公園の景観についてのよう思う。

市長 特徴は展望が開けて大きな広場になっている。

織田 公園の周囲は緑だけだ。色がついた草、木を植えたらいいと思うが。

市長 ようやく整備ができた状況なので考えていない。

織田 公園の横に竹林があり、竹の根が伸びているがどうする。

市長 公園内にひどく伸びて来ると、所有者にお願いして伐採をお願いする。

織田 竹林を公園の一部として買取出来ないか。

市長 公園の利用状況ではこの竹林はほとんど使っていないし、公園とは直接関係のない場所と考えている。

織田 嬉野市では中心的な公園だがどのように管

理をされているのか。

市長 指摘された課題は、主に遊具の危険性とか老朽化など。そのような所はすべて対応している。

織田 遊具の数は十分か。

市長 新しい形の遊具を入れてるので、内容は十分と思う。

織田 滑り台のところに水たまりがある。どう対応したのか、完成時の引き渡しの検査はされたのか。

建設・新幹線課長 施工した業者が水抜き穴をつくった。現地で安全に設置できているか検査した。

織田 すべての遊具の安全確認をしてもらいたい。

財政課長 管財の方で非常勤嘱託員などが草刈などの業務をしているので作業の時に点検をお願いする。また専門業者を入れて確認をする必要がある。

織田 頂上の広場は利用が少ない。利用される方法は何かないのか。

市長 今のところ整備の計画はない。その前に、草スキーのところの整備を急ぐ話があったので再整備した。

織田 木の剪定は適期におこなっているのか。

財政課長 剪定は行き届かないところもある。

織田 剪定屑が2〜3年前から残っている所がある。どうするのか。

財政課長 今後、どこか近くに適当な場所があればと考えている。適地を探してみる。



▲竹林がせまる和泉式部公園

群

での捕獲を検討せよ

川内聖二 議員

答 いい方法と思う

川内 全国的に急増する、イノシシの捕獲状況と今後の捕獲対策について伺う。

市長 イノシシの被害については、毎年報告を受けている。被害は平野部まで広がって、猟友会の協力をいただいて予算をかけておこなっている。

川内 市としては、捕獲方法には立ち入っていないのか。

農林課長 塩田・嬉野の猟友会の方に任せている。

川内 捕獲するための講習会はおこなっていないのか。

農林課長 鹿島藤津地区の広域駆除対策協議会の組織のなかで年に1回おこなっている。

川内 年々、捕獲数は増えているが、それでも申告だけでも820万円相当の農地被害が出ている。

農林課長 捕獲数も猟友会のおかげで増えている。今後とも協力をいただいてがんばっていききたい。

川内 捕獲したイノシシの処分は。

農林課長 捕獲した方々に任せている。

川内 イノシシ処分は重

観光課と観光協会の ワンフロア化

田中政司 議員



答 検討していく

田中 以前から嬉野市の観光課と観光協会のワンフロア化を提案してきたが、いまだ実現できていないのが何故か。

市長 観光協会と市の役割分担や二重業務とならないよう協議をおこなっている。ワンフロア化による業務の効率化は効果あるものと理解しており、今後とも議論しながらワンフロア化や職員派遣についても検討していく。

空き店舗の チャレンジショップ

田中 現在嬉野本通り沿いの空き店舗数はどれくらいか。

また市でも空き店舗対策をおこなってはいるが、他の自治体で取り組んでいるチャレンジショップに取り組み考えは。

市長 平成25年に本通り沿いの36店舗において空き店舗調査を実施した。その調査において8軒は賃貸可能な状態である。店舗改装費用の補助などをおこなないながら、若い力での商店街活性化を目



▲ワンフロア化で観光の発展を！

指し、事業を展開している。チャレンジショップについては研究をおこない、にぎわいのある嬉野温泉本通り実現に向け「にぎわいらボ」とも連携しながら努力していく。

一方、居住されている方には不便をおかけすることになり賛否両論がある。新幹線開通に向け、賑わい創出の協議を進めていかなければならないので、関係機関と協議・検討をしっかりと続ける。

「おもてなし条例」の 制定は

田中 観光客や市民の皆さんが、自由に散策できる空間を演出するために、本通りを一方通行にすることも一つの案と考えるが如何か。

市長 街歩きが増えてきている中、安全確保や景観の創出などに効果があ

田中 以前から制定を提案してきたが。

市長 観光が主産業の当市にとっては根幹となる条例であり、関係団体との協議を重ねながら検討研究を続ける。

労働なので負担が減るように、伊万里に建設中の西部広域環境組合の方で焼却処分ができないか。
農林課長 今は返答できない。

川内 三重県の農業研究所にカメラ、スマホ、パソコンを使用している畷の研修会に参加したが、当市でも、この畷を使用し捕獲対策を検討できないか。

産業振興部長 群れで捕獲するのはいい方法と思う。猟友会と協議をし、今後の対策を研究していきたい。

市道の桜並木について

川内 熊野神社より皿屋へ通じる市道は、嬉野市にとってどのような道路か。
市長 観光のお客様も増え、非常に重要な道路と認識している。

川内 嬉野温泉を一望できる立岩展望台や、広川原キャンプ場に通じる市道の桜並木が整備もされず病気がかかっている状態であるが、対策はどのようなものか。

建設部長 4、5年程前に病気に対しての手当てをした経歴があるが、今後は定期的に管理をおこなうようにしていきたい。



▲群で行動するイノシシ

福祉バスの存続は

辻 浩一 議員

答 最善な形態を検討してほしい



れない。

辻 交通活性化協議会で協議次第では出来るのではないか。

健康福祉部長 希望は承知するが、問題を整理する必要がある。

有害鳥獣の捕獲免許について

辻 わなの種類と捕獲許可はどうなっているのか。

農林課長 狩猟免許の取得と市の許可がいる。

辻 囲い罾も許可が必要か。

農林課長 囲いわなも許可が必要である。

辻 環境省では、条件はあるが囲いわなは狩猟免許が必要になるとしている。

健康福祉部長 希望があるのは承知している。現在路線バスを利用していらっしゃる方が、福祉バスに移行するとすると、路線バスの事を考え踏み切

もし必要なければ、狩猟免許取得に躊躇ちゆうちよされている方に、囲いわなを推

和牛子牛の不足対策は

田中平一郎 議員

答 繁殖農家の拡大を推進していく



▲守ろう佐賀牛！

田中 佐賀県内の和牛子牛が不足している。市としてはどう考えるか。

市長 現在子牛を育てている方が少なくなっている。ひとつは後継者不足がある。もうひとつは、単価の問題で、高く売っている方もおられるが、平均以下だと、収益的に合わないのではないかと思っている。

田中 佐賀のブランド牛として高級な子牛を生産するために、高能力の種雄牛の種を生産農家に提供できないのか。

農林課長 九州管内において鹿児島県、長崎県が全国的に有名な種雄牛が

いるが、県の中で県外に持ち出さないと取り決めがあつており、なるだけ県内がいい種雄牛は県内という事で県外に出さないようにと聞いている。

田中 県外の種雄牛の種が入って来ないとなれば、佐賀牛の質が落ちていくのではないかと思われる。行政とJA、県で検討しながら、高級種雄牛の種を嬉野市にも供給できないのか。

農林課長 正規なルートかどうか分からないが、あくまでも、農協の畜産関係者と一緒になった形で行政の方は持つていく

努力していく。

計画でいる。

田中 お茶の低迷で耕作放棄地があるが、今はイノシシの遊び場になっている。この茶畑を利用して、牛の放牧をしたらどうか。そうすることによって、イノシシ対策にもなるし農家所得にもつながるのではないか。

農林課長 耕作放棄地への牛の放牧だが、鹿島市から太良の方にオレレンジロードの所に2カ所されている。1カ所は七浦の音成、もう1カ所は太良の御手水でどちらも元みかん畑で木を伐採して、現在牛の放牧をされている。その効果は今の所上がっている。

観光客の増加について

田中 嬉野温泉に来られるお客様が減少しているように思われる。本市に子供の遊べる施設がない。市内を一望出来るような遊覧飛行などの施設はできないか。

うれしの観光課長 施設の構想の詳しい案を検討して、実現可能であれば努力していく。



▲今後の検討に期待！

進捗はどうかと思いい質問している。

農林課長

正確なことを確認したい。(狩猟者保険に加入すれば、農林業者は土地の所有者の了解があれば狩猟免許、許可なしで設置できる)

災害時避難所について

【辻】今回吉田小学校の避難所を視察した。

長時間の避難になれば、テレビなど必要ではないかと感じた。

学校のテレビを利用しながら、即時にテレビを設置できる体制は出来な

いか。
市長 放送会社と協議し

設置できる体制に持っていくきたい。

辻

長期の避難所暮らしになった時、パーソナルスペースが必要になるが、準備はできているか。

総務課長

仕切りの段ボールを準備している。



梶原

胃がんはピロリ菌が大きく作用している。

ピロリ菌保菌の大きな原因は乳幼児期に井戸水を飲んだことによるものと言われている。一度ピロリ菌が胃粘膜の奥に入れば様々な胃の障害をひきおこす。

本市ではピロリ菌検査助成を他自治体に先駆けて取り組んでいる。

現在の取り組み状況はどうか。

市長

平成25年度度からは30歳から49歳を対象を広げ、市内の医療機関で尿素呼気試験法による検査を受けた方には5000円の助成をしている。

さらに今年度からは18歳から39歳の方を対象に健康づくり検診と合わせて血液検査でピロリ菌感染検査を実施する。

梶原 胃がんの早期発見

ピロリ菌・ペプシノゲン検査併用のABC検診助成を実施せよ

答 専門家の意見を聞き検討する

梶原睦也 議員



▲胃がんのリスクが高まるピロリ菌

のためにこのことは高く評価するが、先進地の岡山県真庭市や大阪高槻市などでは中学生へ検査費用助成や除菌費用助成をおこない、若い時期からのがん対策を進めている。このことについての考えは。

市長

検査を18歳まで引き下げたばかりであり、今後の受診状況を見て方向性を決めたい。

梶原

ピロリ菌検査で陰性の方の中に胃がんの方が含まれるケースがある。ピロリ菌検査で陰性であっても決して安心できない。

ペプシノゲン検査を併用するABC検診助成を実施することで、胃がんの発見率が飛躍的に高まると考えるがいかがか。

市長

ABC検査はピロリ菌感染の有無とペプシノゲン値による胃粘膜

の萎縮の程度を測定し、胃がんになりやすいかどうかを4群に分類しリスクに応じて内視鏡の必要性を決める胃がん検視の手法だ。

今後専門家の意見を聞きながら検討する。

高齢単独世帯にIH調理器具への助成を検討しては。

市長 防災面から有効と思う。制度的にどういう方法がいいか勉強する。

火災防止のためにIH調理器具への助成を

梶原 全国的に高齢者による火災が頻発している。



どうする医療費

答 抑制をはかる必要がある

大島恒典 議員

大島 県内でも個人あたりの医療費が高く推移している、どのように対応していくのか。

市長 医療費通事業やレセプト点検と様々な適正化事業に取り組んでいる。

大島 医療費の適正化については国保連合会からのいろいろなデータベースをもらい活用していく必要がある、現在の状況は。

健康づくり課長 現在一部使用開始のところであり今後の問題までは分析できていない。

大島 今後このデータを活かすためにも多くの人の協力を得なければならぬ、実のある効果を出すためには人的な努力が必要と考えるが。

題があると思う、頻回・重複受診やジェネリック医薬品の問題など医療機関や歯科医師会のご協力も重要になってくると考える。

大島 現在民生・福祉費の事業量が増大している、各施策の確実な遂行、及び適切な業務遂行のための人員増員が必要であると考え。

市長 全体的な業務量が10年近くで増えてきている、効率よく仕事ができるよう努力をしていく。

大島 下水道事業については接続率が至上命題である、市内中心部は供用が平成18年に済んでいるが接続率が上がらない、原因は何か。

環境下水道課長 家屋自体が密集しており解体し

ないと配管できない場所や賃貸物件などもあり非常に厳しい状況である。

大島 市街地区には高齢者世帯も多く今後の接続についても危惧するところである、市としてのリフォームに対する補助は考えられないか。

市長 今回、国において地方再生のための景気対

策が打たれると聞く、ぜひそういう点を今後期待している。

その他の質問
 ※茶業問題について
 ※みゆき公園の管理について
 ※商店街の活性化について



▲年々増大する仕事量

フル規格化の取り組みは

西村信夫 議員

答 関係機関に要望する

の導入で整備が進められている。各方面から全線フル規格化を要望する声が相次いでいるが、フル規格化について市長の考えを伺う。

市長 安全性の確保と新幹線効果を最大限発揮するために全線フル規格化が必要である。県や国、JRなどの関係機関に要望していく。

西村 新幹線は嬉野温泉駅に一時間に一本停車、武雄温泉には在来線（みどり）と新幹線で一時間に2本停車予定であるが、嬉野市への影響は。

市長 新幹線は武雄市と嬉野市は交互に停車することで説明を受けている。

社会文化会館 について

西村 文化会館の運営と利用許可の受付状況について具体的に伺いたい。

市長 運営については職員、管理委託職員などを配置し、文化審議会を立ち上げ文化振興に関する意見を伺い事業運営をする。

西村 新幹線西九州ルートは平成34年開業に向け、現在フリゲージトレイン



文化・スポーツ振興課長 今後の行事は佐賀新聞社



地域コミュニティの 今後の方向性は

増田朝子議員

答 全面的に一緒にやっていきたい

増田 地域コミュニティの立ち上がりから現在の取り組みに対しての所感

の見直しになっているが、どのような見直しをするのか。

市民協働推進課長 月に

市長 設立時期、準備時期も違うが、それぞれ非常に特色を出して頑張っていたらいいと思う。新しい感覚で計画通りにしてもらっていると思う。

増田 地域計画は10年で、今回3地区が5年に一度

1回程度の事務局長会議を開いており、5年間の検証をして、改めるところ、新たに追加するところを地域の中でアンケート調査やそれぞれの部会員の中で検証をお願いしている。

増田 コミュニティの課題として、事務所の問題や地域コミュニティ活動が住民へ浸透していないが対策は。

を導入し権限移譲をするところがあるが市長の考えは。

市長 一番の課題はコ

市長 指定管理や委託と

ミュニティセンターのあり方で予算がかかるが、努力はしていきたい。まずはコミュニティセンター

増田 地域コミュニティに関する情報は、ホームページも含めて発信をしているか。

を充実させていくこと、地域防災拠点づくり

市民協働推進課長 ホームページにそれぞれの地域コミュニティ情報発信

を組み合わせていければと思う。またコミュニティに関わる方に負担にならないように地域での広がりを作り上げて

増田 地域コミュニティの今後の方向性は。

ただきたい。

市長 全面的に手を取りながら、一緒にやっていきたい。

増田 嬉野市地域コミュニティ審議会から答申を受け、11の事業が掲げられた。その中で委託事業は地域の各種団体など公布していた補助金などを

まとめて一括交付して自由にする。指定管理制度

その他の質問

- ※防災対策について
- ※子ども子育て支援新制度について



▲コミュニティでのうなぎの放流

ま



▲乗り換えなしで関西へ

主催の金婚式、歌王さなどの予約がある。また、団体の受付をしているが、個人予約はまだ受け付けていない。

高校の再編計画について

西村 嬉野高校、塩田工業が再編統合の対象校になっている。市、議会も再編には反対の意思を明確にしているが、両校の活用について伺う。

市長 県の最終的な結論

ではないが、完全な統合ではなく校舎制として両校舎を残す方向で検討されている。

塩田中学校の教育環境について

西村 新校舎が完成したが雨天時、渡り廊下に雨が吹き込み生徒の移動に支障がある、早急に対策を講ずるべきではないか。

建設部長 今現在も工

中であり、その工事の中で完成させたい。

西村 旧校舎の解体とグラウンドの整備計画について伺う。

建設新幹線課長 旧校舎

は9月末から解体する予定で来年の3月までに整備を完成させたい。

宮崎良平 議員

企業誘致のこれからは

答 ターゲットを絞り進める



宮崎 合併から現在に至るまで企業誘致0件という依然として成果の見えない現状に対して、新しい戦略や取り組みを考えているのか。

市長 主に関東、関西方面への企業訪問や誘致関連の専門機関への訪問及びセミナーへ出席など、情報収集をおこなってきた。

今後は九州新幹線西九州ルートの開業を起爆剤とした効果的な誘致に向け、基幹産業である観光業や農業関連産業は当然のことながら、成長が見込まれる福祉・介護・流通・物流・情報サービス産業などの分野にターゲットを絞り進めていく。

宮崎 平成19年度から25年度までの関連資料を拝見したが、年間訪問件数が1桁という数字に真剣に取り組まれているのか疑問である。そこで専門的な企業誘致職、営業職などを確保するべきと思うがいかがか。

市長 民間の方々のご協力などをいただきながら努力していきたいと思う。

宮崎 それと合わせて企業誘致での雇用を生むということだけに捉われず、



生田 社会文化会館の活用をどう考えているのか。

市長 各種文化・スポーツの大会や講演会、コンサート、演劇鑑賞など幅広い活用を目指したい。

市が主催している各行事や大会の開催による活用も推進していきたい。

生田 社会文化会館の観光面での活用をどのように考えているのか。

市長 各種大会や合宿の誘致活動をおこない、市内への宿泊を兼ねた受け入れを推進し、あわせて嬉野の観光施設紹介などを勧める活用をしたい。

生田 これからの嬉野の文化芸術振興をどうしていくのか。

市長 各文化団体やサークルなどの発表の場を提供していき活動の向上をはかりたい。

生田 嬉野では焼き物を中心として芸術系の作家

社会文化会館の活用について

答 幅広い活用を目指したい

生田健児 議員

が大変多く、そういう作家の方のリストをつくっていただきたい。

市長 ぜひ取り組みたい。

若者人口について

生田 若者に永住してもらせる嬉野にしていきたい。若者をどのように確保していくのか。

市長 以前から子育てのしやすいまちということ。医療機関の先生方にもお願いして十分連携をしてきたところである。

いろんな職種を組み合わせながら、若い人が働いていただく地域になっていければと思っている。

生田 独身の若い年代の方をぜひ嬉野に取り込んでほしい。その後、家を購入し、子供が生まれ、育てていく世代など、その世代ごとに細かく分けてフォローしてほしい。

市長 現在でも制度の中

にあるので、もっと充実をさせていきたい。

生田 若者の起業支援を、空き店舗など活用事業補助金のような補助を、嬉野町商店だけではなく嬉

野市内全域にわたって起業を補助する制度をぜひ考えていただきたい。

市長 調査をし、取り組めるように努力をしたい。



▲これからの活用に期待



▲空店舗を利用した企業誘致を

起業者を生むための人材育成事業での将来的雇用に確実に増やしていくことも一つの方法だと思いが。

市長 非常に適切なご指摘だと思っている。

スポーツ大会・

合宿誘致活動

宮崎 スポーツ大会・合宿誘致について今後のビジョンについて伺う。

市長 今後、東京オリンピック、佐賀国体が開催されるので、引き続き努力をしていく。

最終的に地域のスポーツ団体がいかに組織化し、

活性化するかということ
が大事である。

宮崎 医療や福祉、スポーツを観光と繋げていくという嬉野独自のスタイルに更に磨きをかけオリンピック・国体などの合宿誘致にこぎつけていただきたい。ただ一つ気になるのが、オランダ女子野球チーム誘致においてサポートする人員の不足が明らかだった。今後の大会誘致に向け組織的なボランティア団体設立が必要ではないか。

市長 非常に重要だと思うので今後検討していく。

若手弁護士を採用を

山口 要議員

答 顧問弁護士に紹介受けたい



山口 行政においては、法令順守が大前提だ、その意味で専門的知見も必

要となってくるが、職員
の対応だけでは難しい面
もある。それを補う手段
として、若手弁護士を任
期付き職員として採用す
る考えはないか。

市長 以前に公募とい
うことで準備をした経緯が
あるので、本市の顧問弁
護士に紹介を受けたい。

山口 本市の法制審議会
の機能については疑問を
抱かざるを得ない。議論
を含め機能強化を求む。

副市長 今後、真摯に検
討するようにしたい。

山口 文書規定のなかで
メールなどの問題につい
ての規則は、一切定めら
れてない。早急に対応を
はかるべきではないか。

総務部長 しつかりとし
たセキュリティを保てる
ような形に持っていく。

合併10周年事業は

山口 再来年の1月に合
併10周年を迎えるが、節
目の記念行事を考えては
どうか。

市長 イベントについて
はまだ話は出ていない。

ただ、将来を考えて10年
間の資料収集について指



▲法の専門家を

示をしている。

山口 今後の早い時期に
実行委員会を立ち上げ、
動きをしていくべきだ。

企画政策課長 いっ立ち
上げようかということ考
えている。

山口 その事業の一つと
して、嬉野市民の愛唱歌
を作成する考えはないか。

市長 しばらく検討をし
てみたい。

観光協会との統合は

山口 観光協会との統合
はどうするのか。

市長 統一、ワンフロア
については、是非やって
いくということ、今ま

で検討をしている。

山口 仮に市長が観光協
会の会長となった場合、
問題は発生しないのか。

市長 私自身が補助金団
体の会長に就任というこ
とでは、これから研究し
ていかねばならない。

手紙(短文)募集を

山口 「絆」とか、「お父
さん」「お母さん」など
をテーマにした手紙を全
国に募集したらどうか。

市長 テーマや計画性、
更には予算も含めて、
しっかり取り組まないと
厳しい面があると考える。

委員会レポート

行政評価システム調査

総務企画常任委員会

調査の目的

嬉野市では、第二次行財政改革大綱の中に平成27年度に行行政評価制度を導入するとある。行政評価システムとはどのようなものか。その内容について先進地の大野城市を視察した。

委員会の意見

嬉野市でも計画、実施、



▲清水浄水場の視察

評価、見直しというマネジメントサイクルをつくって、平成27年度より実施するとなっている。今後地方分権が進み自治体の業務が増加するとともに自己決定、自己責任がこれまで以上に求められる。地方交付税の減、税収の安定的確保が難しいことから、多様な市民ニーズに対応できる財政の維

持も困難な状況である。行政はサービスの水準を落とさずこれまで以上に「ヒト・モノ・カネ・情報」を最適配分していけるような組織体としていかなければならない。現状の行政運営では事業ごとに人件費を含めた正確な行政運営上のコストが把握されていない。行政評価制度を導入することによって行政運営上のコストが把握でき、効果的な行政を実現することが市民への満足度につながるのではないかと考える。

市内の水道施設について

文教厚生常任委員会

調査の目的

市民生活にとって最も重要なライフラインである水道事業については、日本国内において施設の老朽化や水道管の腐食による漏水事故が近年増えている状況であることを踏まえ、改めて市内の施設の現状を調査した。

委員会の意見

市内の水道施設については平成25年度に耐震簡易診断が行われている。その結果、清水浄水場の一部施設について耐震性能が低いとの結果が出ており今後耐震補強工事の必要がある。また市内全域に埋設されている配水

管においても耐用年数40年を超える老朽管が激増していくことになり、老朽管の更新事業費の増大が懸念されるところである。人口減少時代を迎え、市内においても給水人口の減少や施設の老朽化など水道事業を取り巻く環境は非常に危惧される状況であり、今後の事業運営については中長期的な将来を見据えた取り組みが必要である。



▲行政評価システムの研修（大野城市）

全国の先進事例をキャッチ



▲イノシシ捕獲の研修（三重県農業研究所）

イノシシ対策と 商店街活性化の調査

産業建設常任委員会

調査の目的

イノシシ被害が増大する中、先進事例であるICTを活用した捕獲システムを三重県農業研究所にて調査をおこなった。

委員会の意見

ウェブシステムは箱罾や囲い罾でも活用でき十分効果が発揮できるシステムである。しかし高額なため一個人での設置は難しいのでコミュニティ単位や官民での導入の利活用が必要ではないかと考

商店街活性化

える。

市内商店街活性化対策の参考にするため京都府宇治市宇治橋通り商店街振興組合のお買い物ラリーについて調査を行った。

委員会の意見

宇治橋通り商店街は年々商店街組合の加盟店が減少しておりシャッターが下りている現状であるが、電柱撤去などは当市でも取り組むべき課題である。お買い物ラリーは当市ですぐにでも取り組める事例であった。行政・観光協会とは良いパートナーという位置づけであるが、補助金にはなるべく頼らないという意識で取り組みがなされていた。

議員とかたろう会を開催

平成26年第1回の「議員とかたろう会」は、7月28日から31日までの4日間、市内8カ所の地区で開催しました。

平成26年度の当初予算を中心に、それぞれの地域の問題点や市政全般において市民の皆様からの意見や要望をお聞きし、厳しい意見も頂戴しながら、実のある「かたろう会」となりました。その時頂戴した意見や

要望などの内容につきましては、次回開催の「かたろう会」において報告させていただきます。議会だよりに掲載させていただきます。

次回は11月25・26・27・28日に開催を予定しておりますので、市民皆様の多数のご来場をお待ち申し上げます。



▲7月の議員とかたろう会(三ヶ崎公民館)

人権擁護委員の

推薦に同意

人権擁護委員は、法務大臣が委嘱する人たちです。地域の皆さんが人権について関心を持ってもらえるような啓発活動をされています。

今回3人の委員を推薦することになり、議会で同意しました。

熊谷 正之氏 (46歳)

嬉野町下吉田

宮崎 和子氏 (60歳)

嬉野町下不動

光武 英文氏 (67歳)

塩田町北下久間

昨年度もがんばりました

議会改革度三回連続トップテン

議会改革全国ランキングトップ10

総合順位	自治体名	都道府県名
1 (4)	四日市市	三重県
2 (12)	会津若松市	福島県
3 (11)	高山市	岐阜県
4 (5)	上越市	新潟県
5 (1)	流山市	千葉県
6 (17)	伊賀市	三重県
7 (2)	鳥羽市	三重県
8 (6)	所沢市	埼玉県
9 (96)	山陽小野田市	山口県
9 (3)	嬉野市	佐賀県

嬉野市議会は合併後から議会改革に取り組んでおり、地域専門誌「日経グローカー」の地方議会改革度調査(全国108市・区で調査)で平成22年9位・24年3位に続き、今回3回目となる調査において9位となり、3回連続でトップテン入りをはたしました。

調査内容としては、一般質問や議案質疑の一回一答方式の採用、議員間の自由討議などによる「議会運営について」次に、議会のネット配

信や議会だよりの発行、

議案の賛否表をホームページや議会だよりで公開するなどの「議会の情報公開」

また、議会が市民にたいしておこなう議会報告会や各種団体との意見交換などによる「議会への住民参加」など、3分野

31項目を中心として調査がおこなわれました。

結果、今回は3位から9位にやや順位を落としましたが、日経グローカーの講評の中で高い水準を維持しているとの評価

を頂いています。

このことにより、全国の議会から視察も多数受けており、今後も嬉野市議会としては、この成績に恥じぬよう、さらなる議会改革に取り組んでまいります。